

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,006	△11.9	△90	—	△101	—	△102	—
2022年3月期第2四半期	1,143	6.7	△321	—	△367	—	△369	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △102百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △369百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△2.28	—
2022年3月期第2四半期	△10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,336	1,012	74.0	20.85
2022年3月期	1,271	469	36.0	12.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 988百万円 2022年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,157	2.0	△192	—	△209	—	△214	—	△4.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	47,414,600株	2022年3月期	36,944,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	44,782,044株	2022年3月期2Q	34,328,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったものの、円安の進行、ウクライナ情勢等に起因した物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループでは、「新中期経営計画」に基づき、競争優位性のあるプロダクトの開発、事業と人材を創造する会社に生まれ変わり安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

しかしながら、資金調達と経費削減により資金を創出し、新商品を開発して新たな市場に投入することで、成長を図っておりますが、それらの施策の効果が表れるのには時間を必要とする状況にあります。

これらの結果、売上高は1,006,966千円（前年同四半期比136,203千円減）、営業損失は90,664千円（前年同四半期は321,959千円の営業損失）、経常損失は101,274千円（前年同四半期は367,169千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,193千円（前年同四半期は369,597千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サスティナブル・再生医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（コスメ・ビューティ&ウエルネス事業）

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、新商品を開発して新たな市場に投入することにより売上高の増加を見込んでおりました。しかしながら物価上昇に伴い個人消費に鈍化の傾向がみられることなどから、化粧品等の需要回復が想定以上に鈍く、売上高1,006,866千円（前年同四半期比136,303千円減）、営業損失4,947千円（前年同四半期は267,550千円の損失）となりました。

（サスティナブル・再生医療関連事業）

サスティナブル・再生医療関連事業につきましては、今後の主な成長分野に位置付け積極的に新たな研究等を行っており、複数の顧客から引き合いはありますが、これらの事業への取り組みは顧客企業にとっても新たな事業となるため検討に時間を要し、事業化に遅れがでているため、売上高100千円（前年同四半期比100千円増）、営業損失33,742千円（前年同四半期は28,978千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,241,100千円となり、前連結会計年度末に比べ73,050千円増加いたしました。これは主に、未収入金が41,076千円減少したものの、受取手形及び売掛金が55,725千円、商品及び製品が107,033千円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は95,360千円となり、前連結会計年度末に比べ8,440千円減少いたしました。これは主にのれんが償却により5,366千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,336,461千円となり、前連結会計年度末に比べ64,609千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は323,550千円となり、前連結会計年度末に比べ478,614千円減少いたしました。これは主に、買掛金が51,288千円増加した一方、短期借入金500,000千円減少、未払金が36,102千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は323,550千円となり、前連結会計年度末に比べ478,614千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,012,910千円となり、前連結会計年度末に比べ543,224千円増加いたしました。これは第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金それぞれ316,268千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失102,193千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率74.0%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ152,685千円減少し192,792千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは286,694千円の支出(前年同四半期は361,351千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を101,274千円計上し、貸倒引当金の減少25,886千円、売上債権の増加55,725千円、棚卸資産の増加105,198千円、仕入債務の増加51,288千円、未収入金の減少41,076千円、未払金の減少36,102千円及び前払金の増加106,666千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3,123千円の支出(前年同四半期は51,894千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,123千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは137,132千円の収入(前年同四半期は419,069千円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出500,000千円、株式の発行による収入497,328千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入130,309千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表にいたしました業務予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,477	192,792
受取手形及び売掛金	142,250	197,975
商品及び製品	517,047	624,080
原材料及び貯蔵品	67,629	65,793
未収入金	41,228	152
その他	82,788	162,790
貸倒引当金	△28,370	△2,484
流動資産合計	1,168,050	1,241,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,291	31,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,121	△21,490
建物及び構築物(純額)	10,169	10,268
機械及び装置	35,950	37,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,391	△19,669
機械及び装置(純額)	20,558	17,760
工具、器具及び備品	143,650	144,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,127	△140,346
工具、器具及び備品(純額)	4,523	4,480
有形固定資産合計	35,251	32,509
無形固定資産		
のれん	37,568	32,201
ソフトウェア	42	26
その他	906	796
無形固定資産合計	38,517	33,025
投資その他の資産		
長期末収入金	348,720	368,624
敷金及び保証金	29,360	29,287
その他	672	538
貸倒引当金	△348,720	△368,624
投資その他の資産合計	30,032	29,825
固定資産合計	103,801	95,360
資産合計	1,271,851	1,336,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,873	143,162
短期借入金	500,000	-
未払金	150,470	114,367
未払法人税等	2,786	920
賞与引当金	13,781	15,341
その他	43,252	49,759
流動負債合計	802,165	323,550
負債合計	802,165	323,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,133	915,402
資本剰余金	1,458,643	1,774,912
利益剰余金	△1,599,419	△1,701,613
株主資本合計	458,357	988,701
新株予約権	11,329	24,209
純資産合計	469,686	1,012,910
負債純資産合計	1,271,851	1,336,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,143,170	1,006,966
売上原価	559,294	508,552
売上総利益	583,875	498,413
販売費及び一般管理費	905,835	589,078
営業損失(△)	△321,959	△90,664
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	84	—
その他	515	516
営業外収益合計	601	518
営業外費用		
支払利息	—	1,027
為替差損	—	12
株式交付費	45,728	10,034
その他	82	52
営業外費用合計	45,810	11,127
経常損失(△)	△367,169	△101,274
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,169	△101,274
法人税、住民税及び事業税	2,428	918
法人税等合計	2,428	918
四半期純損失(△)	△369,597	△102,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△369,597	△102,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△369,597	△102,193
四半期包括利益	△369,597	△102,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△369,597	△102,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,169	△101,274
減価償却費	8,332	5,990
のれん償却額	5,366	5,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,063	△25,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,125	1,559
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△40,000	—
受取利息	△1	△6
支払利息	—	1,027
株式交付費	45,728	10,034
売上債権の増減額(△は増加)	21,820	△55,725
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,741	△105,198
仕入債務の増減額(△は減少)	31,970	51,288
未収入金の増減額(△は増加)	△39,238	41,076
未払金の増減額(△は減少)	41,047	△36,102
前受金の増減額(△は減少)	△3,753	—
前払金の増減額(△は増加)	—	△106,666
契約負債の増減額(△は減少)	1,857	△2,049
その他	△33,101	33,679
小計	△359,692	△282,886
利息の受取額	1	6
利息の支払額	—	△1,027
法人税等の支払額	△1,660	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361,351	△286,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,253	△3,123
無形固定資産の取得による支出	△1,140	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,894	△3,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
新株予約権の発行による収入	15,960	9,494
株式の発行による収入	—	497,328
新株予約権の行使による株式の発行による収入	405,159	130,309
自己新株予約権の取得による支出	△2,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,069	137,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,823	△152,685
現金及び現金同等物の期首残高	205,657	345,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,480	192,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が214,944千円、資本剰余金が214,944千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が547,337千円、資本剰余金が1,406,847千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により資本金が316,268千円、資本剰余金が316,268千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が915,402千円、資本剰余金が1,774,912千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ビューティ & ウェルネス事業	サステイナブル・ 再生医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,170	—	1,143,170	—	1,143,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,143,170	—	1,143,170	—	1,143,170
セグメント損失(△)	△267,550	△28,978	△296,529	△25,430	△321,959

(注)1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引取消等によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	コスメ・ビューティ & ウェルネス事業	サステイナブル・ 再生医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,866	100	1,006,966	—	1,006,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	1,006,866	300	1,007,166	△200	1,006,966
セグメント損失(△)	△4,947	△33,742	△38,689	△51,974	△90,664

(注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「通信販売事業」を単一の報告セグメントとしており、「その他事業」については重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、「その他事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを前連会計年度末より「通信販売事業」及び「その他事業」に変更しております。このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、表示しております。

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画の策定に伴い、従来「通信販売事業」及び「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」、「サステイナブル・再生医療関連事業」にそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. その他

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失681,607千円、親会社株主に帰属する当期純損失745,991千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字835,560千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失90,664千円、親会社株主に帰属する四半期純損失102,193千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

① 利益至上主義の経営

当社グループでは、競争優位性のあるプロダクトの開発、独自性継続性のある事業、そしてそれを担う人材の創造を強みとした事業展開により安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指してまいります。また、M&Aによる投資機会があった場合には、既存事業の収益性向上を考慮し、投資を行います。また、投資機会が当社グループの非関連事業の場合においても、相当の収益性が見込まれる場合には投資を行ってまいります。

② 販売チャネルの開拓とチャネル別の顧客ニーズを考慮した新商品開発

当社グループでは、美と健康を事業領域として定め、化粧品販売において新たな販売チャネルを開拓してまいります。また、販売チャネル別の新商品開発を行い、エステティックサロン及び美容サロンへの販売やECサイト及び定期便によるダイレクトマーケティングでの販売による安定的収益基盤を構築してまいります。新商品の開発を更に進め、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズにあった商品を市場に投入してまいります。

③ ビューティ&ウエルネス商材の拡充

当社グループでは、これまでビューティ&ウエルネス商材を投入し、新たな需要を取り込み、テレビショッピングにおいて需要が見込まれるビューティ家電、ウエルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨の商品開発を独自マーケティングにより先行競争優位性のある商品を拡充してまいります。

④ 微細藻類由来の希少原料の開発、販売及びサステナブル事業への投資

当社グループは、美と健康に関わる微細藻類由来の希少原料である「フコキサンチン」の開発と販売を行っております。微細藻類の培養時には、光合成によりCO₂（二酸化炭素）と水から酸素を発生させることに着目し、微細藻類によるCO₂削減を目的とした培養設備の投資を行い、CO₂削減のバイオリクターとして企業に提供し、世界的な課題となっているカーボンニュートラルを目指し、サステナブルな社会に貢献してまいります。

⑤ ヒト由来化粧品原料の販売及び再生医療関連事業への投資

当社グループは、当社代表取締役 高橋勇造が開発経験及び販売実績のある再生医療関連事業でのヒト由来化粧品原料の販売、自動細胞培養装置の開発をすすめ、再生医療市場に参入してまいります。

ヒト由来化粧品原料については、化粧品メーカー及び原料メーカー等を対象に販売をいたします。機能性が高く、高額な原料として取引され化粧品業界では認知されているヒト由来化粧品原料の販売を行うにあたり細胞培養設備への投資を予定しております。

また、自動細胞培養装置は、2023年中の完成を目指し、国内外の医療関連機関等を対象に販売してまいります。

⑥ 経費削減

広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、販売費の削減や、収益に悪影響を与えるその他の経費の見直しを行い、またグループシナジーによりクロスチャネル効果を実現し、売上高に対する販売管理費率50%を目指してまいります。

⑦ 財務基盤の強化

当社グループでは、従来からの経営課題の一つでもある財務基盤の強化のために、2022年4月に第三者割当増資による新株式及び第12回新株予約権を発行し、資金調達を実現いたしました。

今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。